



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2025年5月1日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <https://www.yamato-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長尾 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 野村 優
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3541-4141

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,762,696	0.2	14,206	64.5	19,587	51.6	37,937	0.8
2024年3月期	1,758,626	2.3	40,059	33.3	40,458	30.3	37,626	18.0

(注) 包括利益 2025年3月期 50,607百万円 (20.5%) 2024年3月期 42,003百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	111.87		6.5	1.6	0.8
2024年3月期	107.23		6.3	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 371百万円 2024年3月期 837百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,267,428	600,350	46.5	1,806.52
2024年3月期	1,181,782	591,980	49.6	1,708.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 589,259百万円 2024年3月期 585,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	47,732	44,356	9,421	208,057
2024年3月期	64,333	22,435	30,777	194,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		23.00		23.00	46.00	15,988	42.9	2.7
2025年3月期		23.00		23.00	46.00	15,411	41.1	2.6
2026年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00		60.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	910,000	8.3	5,000		5,000		5,000		15.74
通期	1,880,000	6.7	40,000	181.6	40,000	104.2	24,000	36.7	75.69

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 6 社 (社名)	Sustainable Shared Transport株式会社、株式会社ナカノ商会、ヤマトエナジーマネジメント株式会社、YMT - GB 2号投資事業有限責任組合、株式会社MY MEDICA、他1社	除外 1 社 (社名)	ヤマトダイアログ&メディア株式会社
-------------	--	-------------	-------------------

(注) 詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	360,496,492 株	2024年3月期	360,496,492 株
期末自己株式数	2025年3月期	34,311,351 株	2024年3月期	17,548,985 株
期中平均株式数	2025年3月期	339,121,659 株	2024年3月期	350,881,081 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、決算短信(添付資料)27ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) キャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. 補足情報	28
セグメント別営業収益	28

1. 経営成績の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、世界的なインフレ傾向に落ち着きが見られる中、国内においては、物価上昇に対する価格転嫁の動きが続くなど足元の景況感は改善傾向にあり、実質賃金の減少に歯止めがかかりつつあるものの、個人消費の低迷、人手不足の深刻化など、依然として本格的な景気回復が見通しづらい状況にあります。

このような状況下、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、宅急便ネットワークの強靱化による基盤領域の利益成長、ビジネスソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化およびグループ経営基盤の強化など「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性に向けた「環境価値」「社会価値」を創造する取組みを推進しています。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,758,626	1,762,696	4,069	0.2
営業利益 (百万円)	40,059	14,206	△25,853	△64.5
経常利益 (百万円)	40,458	19,587	△20,871	△51.6
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,626	37,937	311	0.8

当連結会計年度の営業収益は1兆7,626億96百万円となり、前連結会計年度に比べ40億69百万円の増収となりました。これは、収益構成の変革に向けた取組みにより、投函サービスの収入は減少したものの、宅配便の収入が増加したことおよびM&Aの実施を含め法人ビジネスが拡大したことなどによるものです。

営業費用は1兆7,484億90百万円となり、前連結会計年度に比べ299億23百万円増加しました。これは、外部環境の変化による時給単価の上昇やパートナー企業に対する委託単価の上昇が継続した中で、ラストマイル領域は経営資源の適正配置や「置き配」ニーズへの対応などにより生産性が向上したものの、輸送領域のオペレーション見直しおよび新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が先行して増加したことなどによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は142億6百万円となり、前連結会計年度に比べ258億53百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、バランスシート・マネジメントの強化に取り組む中で、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したことなどにより379億37百万円となり、前連結会計年度に比べ3億11百万円の増益となりました。

<ヤマトグループ全体としての取組み>

①宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、引き続き、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、デジタルテクノロジーを活用した作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などに取り組んでいます。

また、輸送サービスのラインアップ拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび法人顧客との契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受に向けた取組みを推進しています。

当連結会計年度においては、引き続き「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づき、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスを提供するなど、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取組みを推進しました。また、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」の東京都での拡販を推進しました。

②法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大し、企業は対応を求められる中、ヤマトグループは変化を機会と捉え、サプライチェーン全体に広がる法人顧客の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを成長領域と位置づけています。国内外の倉庫や貨物専用機（フレイター）を含めた輸配送ネットワーク、ロジスティクスや通関、不動産関連のノウハウといったグループ経営資源を活かした付加価値の高いソリューションを提供することで、利益成長を目指しています。

コントラクト・ロジスティクス事業については、エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションの提供を通じて、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じたプライシングの適正収受、新たなロジスティクス収入の獲得などの取組みを強化しています。

グローバル事業については、サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業など、ヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。また、フォワーディングの混載効率向上や越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどに取り組んでいます。

なお、コントラクト・ロジスティクス事業とグローバル事業の拡大を加速させるため、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携の検討も推進しています。当連結会計年度においては、株式会社ナカノ商会の発行済株式の87.74%を取得して連結子会社とし、コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、エクスプレス事業とのシナジー創出、両社リソースの共同利用等のコストシナジー創出に向けたPMI（経営統合プロセス）を推進しています。

③新たなビジネスモデルの事業化

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、パートナーとともに、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化を推進しています。

モビリティ事業については、車両整備サービスを基盤に、ヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けた取組みを推進しています。当連結会計年度においては、温室効果ガス（GHG）削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー由来電力の供給までワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」を開始しました。加えて、宅急便で培った法人顧客や物流事業者とのパートナーシップ、輸配送ネットワーク・オペレーション構築のノウハウを活かし、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンを構築するため、Sustainable Shared Transport株式会社を中心となり、荷主企業や物流事業者など多様なステークホルダーが参画できる共同輸配送のオープンプラットフォームを活用したサービスの提供を2025年2月より開始しました。

また、安定的なスピード輸送の提供による新たな需要の獲得と流通拡大による地域経済の活性化、輸送サービス品質の維持・向上を図るため、成田、羽田、新千歳、北九州、那覇の各空港をつなぐ貨物専用機（フレイター）を運航しています。引き続き、生鮮品や機械類、アパレルなどスピード輸送を求めるお客様への拡販を推進するとともに、お客様のさらなるニーズに対応していきます。

さらに、地域社会の多様なニーズに応えるため、荷物の発送・受取サービスに留まらない新たなサービス提供を目指す地域密着型店舗「ネコサポ」の展開や、IoT電球「HelloLight」を活用した「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」の拡販などに取り組むとともに、地域創生に向けた取組み強化を目的として資本・業務提携を実施した、ふるさと納税代行事業者とともに、地方自治体に向けた地域情報の発信や魅力的な返礼品の開発、寄附サイトの運営代行、管理システムの提供、返礼品の流通加工やラストマイル配送に至る一貫したソリューションの提供を通じて、ふるさと納税市場におけるシェア拡大を図るとともに、地域商品の流通や観光振興などに取り組んでいます。

なお、従業員の健康リスクが高い傾向にある自動車運送事業者様における、健康管理や健康に起因する事故防止に向けた取組みを支援するため、医薬品卸売事業者と連携して「株式会社MY MEDICA（マイメディカ）」を設立し、2025年2月よりオンライン医療サービス「MY MEDICA」の提供を開始しました。

④グループ経営基盤の強化

ヤマトグループは、持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略を推進し、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

人事戦略については、事業構造改革と連動した人材の最適配置を優先課題として、組織・要員の適正化と評価・報酬制度の見直しに取り組んでいます。また、付加価値を創出する人材の育成に向けて、自主・自律的なキャリア形成を促進する人材マネジメント体系の整備・運用を推進しています。そして、多様な社員の働きやすさと働きがいを向上させるため、多様化する社員のライフプランに適合する福利厚生制度の構築や社員の健康管理・健康増進施策を推進するとともに、ダイバーシティの推進や人権デューデリジェンスの実施、女性活躍の推進に継続的に取り組んでいます。

デジタル戦略については、DX推進体制を強化し、デジタル基盤を活用したお客様への提供価値の拡大や「仕分け作業」や「運び方」、「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革など、事業と一体となったDX推進に取り組んでいます。

サステナブル経営の強化については、中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた2つのビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」「共創による、フェアで、“誰一人取り残さない”社会の実現への貢献」に基づき、特定した重要課題（マテリアリティ）に対する取組みを強化しています。

環境の領域については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーン（Scope3）における実質排出量の把握や削減目標の設定などに取り組んでいます。当連結会計年度においては、川崎市の脱炭素先行地域において、官民連携により再生可能エネルギー由来電力を地産地消で100%使用する営業所の稼働を開始しました。本営業所は、物流拠点に最適化したヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入しており、営業所内の電力使用量、太陽光発電設備での発電量、蓄電池の充放電量をリアルタイムで可視化・自動で調整し、効率的なエネルギーマネジメントを行うとともに、最大使用電力を制御することで、電力コストの低減を図っています。なお、2025年1月にヤマトエナジーマネジメント株式会社を設立しました。今後は同社が中心となり、ヤマトグループのみならず車両を使用する事業者様に対し、ヤマトグループの拠点や各地域の発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来電力などを提供することで、物流の脱炭素化を推進し、企業と社会の発展に取り組んでいきます。

社会の領域については、引き続き、人命の尊重を最優先とし、社員やパートナーの安全・健康に対する取組みを強化するとともに、多様な社員が活躍できる職場環境に向けた整備を進めています。そして、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や、課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係に基づくサステナブル・サプライチェーンの構築を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めています。

<セグメント別の概況>

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて分析しています。

○エクスプレス事業

- ① エクスプレス事業は、個人および法人のお客様に対し、宅急便を中心とした国内輸配送サービスを提供しており、サービスラインアップの拡充や個人向け会員サービス「クロネコメンバーズ」を通じた顧客体験価値の向上、宅配便3商品の「カーボンニュートラル配送」などにより、お客様への提供価値を拡大するとともに、外部環境の変化を踏まえた届出運賃の年次での見直しおよび法人顧客との契約の見直しなど、適正な運賃・料金収受を推進しています。また、EC化の進展や少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動のさらなる深刻化を踏まえ、社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化するため、ネットワーク・オペレーションの構造改革を推進しています。

- ② 当連結会計年度においては、引き続き、外部環境の変化によるコスト上昇を踏まえ、届出運賃・料金を改定した上で、基盤である宅急便部門における小口法人・個人のお客様に対する営業強化および法人部門における大口法人のお客様の課題解決や事業成長を支援するソリューション提供を見据えた新規取引の拡大、既存のお客様に対する提供価値に応じた適正な運賃・料金収受の取組みを推進しました。また、「クロネコメンバーズ」会員のお客様からの指定に基づく、宅急便および宅急便コンパクトの「置き配」サービスの提供など、より多くのお客様に快適な受け取り体験を提供するとともに、再配達削減、物流の効率化や温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けた取組みを推進しました。加えて、小さな荷物の配送ニーズに応えるため、専用資材の事前購入により全国一律420円で荷物が送れる「こねこ便420」の東京都での拡販を推進しました。

ネットワーク・オペレーションの構造改革については、業務量変動への柔軟な対応や拠点間輸送の効率化、荷待ち時間の短縮などを実現するため、小規模・多店舗展開してきたラストマイル集配拠点の集約・大型化やターミナル機能の再定義、デジタルテクノロジーを活用した作業指示の自動化や業務量に応じた経営資源の最適配置、バックオフィスの業務プロセス改革などの取組みを推進しました。

- ③ 外部顧客への営業収益は、収益構成の変革に向けた取組みにより宅配便の収入が増加したものの、投函サービスの収入減少などにより1兆5,347億10百万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%減少しました。営業費用は、ラストマイル領域は経営資源の適正配置や「置き配」ニーズへの対応などにより生産性が向上したものの、輸送領域のオペレーション見直しおよび新たなビジネスモデルの事業化に向けた費用が先行して増加したことなどにより前連結会計年度に比べ86億93百万円増加した結果、営業損失は128億99百万円となりました。

○コントラクト・ロジスティクス事業

- ① コントラクト・ロジスティクス事業は、宅配便を利用する法人顧客の課題解決や事業成長を支援するソリューションを提供しています。エクスプレス事業とのシナジーを重視し、宅配便のさらなる利用拡大や提供価値に応じた適正な運賃・料金収受、新たなロジスティクス収入の獲得などに取り組んでいます。
- ② 当連結会計年度においては、引き続き、セールスドライバーがお客様との接点から得る気づきなどの情報を活用し、各地域に配置した法人営業担当者が最適な提案を行えるよう営業体制の強化を図るとともに、より付加価値の高いサプライチェーンソリューションの提案やオペレーションの品質・生産性改善を加速させるため、地域特性を踏まえた組織・人材の適正化などに取り組みました。また、株式会社ナカノ商会の発行済株式の87.74%を取得して連結子会社とし、コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、エクスプレス事業とのシナジー創出、両社リソースの共同利用等のコストシナジー創出などに向けたPMI（経営統合プロセス）を推進しています。
- ③ 外部顧客への営業収益は、前連結会計年度の新型コロナウイルスワクチンや大型リコール案件に関するロジスティクスの反動減が影響したものの、株式会社ナカノ商会の連結子会社化などにより970億74百万円となり、前連結会計年度に比べ9.0%増加しました。営業利益は、オペレーションの効率化を進めたものの営業収益の減少を補うには至らず55億82百万円となり、前連結会計年度に比べ41億20百万円減少しました。

○グローバル事業

- ① グローバル事業は、日本国内および海外事業会社が連携し、国際フォワーディングや国際エクスプレス、海外現地におけるコントラクト・ロジスティクス等を組み合わせ、法人顧客のグローバルサプライチェーン全体を最適化するソリューションを提供しています。サプライチェーンの変化を好機と捉え、これまで宅急便で培った国内の膨大な顧客基盤を活かしつつ、オートモーティブやハイテク、食品産業などヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力の強化を進めています。
- ② 当連結会計年度においては、引き続き、フォワーディングの混載効率向上や、拡大する越境ECへの提案強化、注力地域の内需拡大に伴う物流需要の取込みなどを推進しました。また、地政学的リスクおよび機会を踏まえ、東南アジアー欧州間におけるトラックと鉄道による国際複合一貫輸送サービスや、米国とメキシコとの国境における通関手続きを必要としない「空港間保税転送」を活用した、迅速で定時性の高い越境トラック輸送サービスを提供するなど、グローバルサプライチェーンの強靱化に取り組みました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、越境ECの取扱数量の増加などにより859億50百万円となり、前連結会計年度に比べ16.1%増加しました。営業利益は、越境ECの取扱数量増加による営業収益の拡大に加え、国際フォワーディングの混載効率向上などにより90億27百万円となり、前連結会計年度に比べ23億64百万円増加しました。

(参考)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・E A Z Y (百万個)	1,886	1,961	75	4.0
ネコポス・クロネコゆうパケット (百万個)	409	391	△18	△4.5
クロネコゆうメール (百万冊)	626	110	△516	△82.4

クロネコゆうメールの前連結会計年度の実績は、クロネコDM便の実績を含みます。

○モビリティ事業

- ① モビリティ事業は、運送事業者様の安全運行と車両稼働時間の拡大に資する、稼働を止めない車両整備サービスを提供しています。また、これまでヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用し、車両を使用する事業者様の脱炭素化に向けて、温室効果ガス(GHG)削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー由来電力の供給を、事業者様がワンストップで利用できる「EVライフサイクルサービス」の拡販を推進しています。
- ② 当連結会計年度においては、作業効率と社員の働きやすさを追求した車両整備工場の稼働など、需要の多い地域においてさらなるネットワーク強化を図るとともに、車両整備サービスの拡販と適正単価の収受に取り組みました。また「EVライフサイクルサービス」のファーストユーザーとして、医薬品卸売業の事業者様への提供を開始しました。
- ③ 外部顧客への営業収益は、契約車両台数の増加に加え、適正単価の収受などにより205億5百万円となり、前連結会計年度に比べ1.7%増加しました。営業利益は、車両の整備や回送における委託費の増加などにより37億81百万円となり、前連結会計年度に比べ3億51百万円減少しました。

○その他

- ① ヤマトグループが保有するITやコールセンター、金融サービスなどの機能は、お客様のサプライチェーン全体に対する提供価値拡大に向けた取組みを支えています。当連結会計年度においては、引き続き、お客様の業務効率化とエンドユーザーの利便性向上に資するITサービスの提供などを推進しました。
- ② 外部顧客への営業収益は244億55百万円となり、前連結会計年度に比べ22億79百万円減少しました。また、営業利益は82億円となり、前連結会計年度に比べ77百万円増加しました。

＜その他の取組み＞

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しており、輸送を主な事業とするグループ各社を中心に、安全管理規程の策定および管理体制の構築、年度計画の策定など、運輸安全マネジメントに取り組んでいます。当連結会計年度においては、引き続き「こども交通安全教室」を幼稚園・小学校などで開催するとともに、グループ全体での「交通事故ゼロ運動」や全国のドライバーが安全運転の技能や知識を競い合う「全国安全大会」を開催するなど、安全意識の向上を図る取組みを推進しました。
- ② ヤマトグループは、豊かな地域づくりがヤマトグループの成長と発展の基盤であると考え、地域社会の健全で持続的な発展とそこに暮らす人々の質の高い生活の確保を目指し、企業市民活動に取り組んでいます。環境の領域では、全国にネットワークを有する企業グループとして、地域の豊かな自然を将来に繋げていくため、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を、2005年から全国で3,000回以上開催しており、累計参加人数は約26万人となりました。また、地域コミュニティの領域では、お客様や地域の皆様に対する感謝の気持ちを込めて、年齢や地域の枠を超えたすべての皆様へ本物の音楽をお届けすることを目的とした音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」を、1986年から全国で361回開催しており、累計参加人数は約59万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、公益財団法人ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パン製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける積極的な雇用や、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。

(2) 財政状態の概況

総資産は1兆2,674億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ856億46百万円増加しました。これは主に、株式会社ナカノ商会の株式を取得したことにより顧客関連資産が258億27百万円、のれんが158億27百万円および有形固定資産が129億39百万円増加したことによるものです。

負債は6,670億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ772億76百万円増加しました。これは主に、借入金が695億83百万円増加したことによるものです。

純資産は6,003億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億69百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が379億37百万円となったことおよび退職給付会計における割引率の見直しなどにより退職給付に係る調整額が172億79百万円増加した一方で、剰余金の配当を157億97百万円実施したことに加え、自己株式を310億86百万円取得したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の49.6%から46.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは477億32百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が166億1百万円減少しました。これは主に、未払費用の増減額が124億75百万円、未払消費税等の増減額が87億50百万円減少したこと、および売上債権の増減額が73億21百万円増加した一方で、法人税等の支払額が174億38百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは443億56百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が219億21百万円増加しました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が353億7百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が125億29百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億21百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収支が401億99百万円増加しました。これは主に、借入れによる収入が418億63百万円増加したことおよび自己株式の取得による支出が189億28百万円減少した一方で、社債の発行による収入が199億28百万円減少したことによるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,080億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億54百万円増加しました。

(4) 今後の見通し

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、不安定な国際情勢や金融市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、物価上昇の影響や自動車運転業務における時間外労働の上限規制の適用(2024年問題)など、外部環境の変化に伴うコスト上昇が継続すると見込まれます。さらに、中長期的には、EC化のさらなる進展や地政学リスクの増大、少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動の深刻化などを想定しています。

このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定めました。そして、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030～1st Stage～」を「宅急便ネットワークの強靱化と事業ポートフォリオを変革する3年間」と位置づけ、宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大、サプライチェーン全体に広がるソリューションの提供を通じた法人ビジネス領域の拡大、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化、グループ経営基盤の強化などに取り組み、「経済価値」を生み出すとともに、社会の持続可能性への取組みによる「環境価値」「社会価値」を創造していきます。

2026年3月期につきましては、基盤領域である宅急便ビジネスにおいては、収益構成の変革と付加価値に応じた適正なプライシング収受に注力し、法人ビジネスにおいては、法人向け輸配送ネットワークおよびオペレーションノウハウを生かした顧客への案件提案と獲得につなげることで、営業収益を再び成長軌道に乗せていきます。また、拠点戦略を通じて宅急便ネットワークをより効率的・持続的な形に強靱化を図るとともに、顧客ニーズに対応し、輸送・積載効率を高め、固定費抑制と業務量に応じた変動費管理によりオペレーティングコストの適正化を図ることで、さらなる利益成長につなげていきます。

通期の連結業績予想は、営業収益1兆8,800億円、営業利益400億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円を見込んでいます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

ヤマトグループを取り巻く事業環境は、不安定な国際情勢や金融市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。また、物価上昇の影響や自動車運転業務における時間外労働の上限規制の適用（2024年問題）など、外部環境の変化に伴うコスト上昇が継続すると見込まれます。さらに、中長期的には、EC化のさらなる進展や地政学リスクの増大、少子高齢化・過疎化の進展、労働力不足や気候変動の深刻化などを想定しています。このような中、ヤマトグループは、経営理念に掲げる「豊かな社会の実現への貢献」を通じた持続的な企業価値の向上を実現するため、「持続可能な未来の実現に貢献する価値創造企業」を2030年の目指す姿として定めました。そして、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」を「宅急便ネットワークの強靱化と事業ポートフォリオを変革する3年間」と位置づけ、以下①～⑤の取組みを推進していきます。

① 宅急便ネットワークの強靱化と提供価値の拡大

宅配便市場は、ECの成長とともに拡大傾向にあるものの、基盤領域である個人および小口法人の市場は、人口減少や個人消費の低迷に伴う影響を受けています。また、EC化の進展と人口動態の変化に伴い、ラストマイル領域における集荷と配達の業務量や輸送領域における都市部・地方部間の荷物の流動量が変化しており、宅急便ネットワークの収益性は低下傾向にあります。

これらの状況を踏まえ、基盤領域である宅急便ビジネスを安定的に利益を確保できる事業構造に転換させるため、収益構成の変革に取り組み、付加価値に応じたプライシング適正化を進めていきます。また、セールスドライバーがお客様に向き合い、より良いサービスの提供に専念できる環境を整備する「営業所改革」を柱に、お客様のニーズを捉えた商品・サービスの開発、地域の市場性に基づく集配拠点の再配置と荷物の発送・受取に留まらないサービスを提供する地域密着型店舗「ネコサポ」の展開などを迅速に進めていきます。加えて、地域創生に向けた取組み強化を目的として資本・業務提携を実施した、ふるさと納税代行業者とともに、地方自治体に向けた一貫したソリューションの提供を通じて、ふるさと納税市場におけるシェア拡大を図るとともに、地域産品の流通や観光振興などに、引き続き取り組んでいきます。

輸送領域においては、社会的インフラとしての宅急便ネットワークをより効率的かつ持続的な形に強靱化し、顧客ニーズに対応しつつ、輸送・積載効率を高め、固定費の抑制および業務量に応じた変動費のコントロールを実現するため、荷物の流動量の変化に即したターミナル間およびターミナル・集配拠点間の運び方見直し、仕分け作業を担う働き手の適正配置などに取り組んでいきます。

② 法人ビジネス領域の拡大

世界の政治・経済とサプライチェーンのブロック化や環境問題などのリスク要因が増大し、企業が対応を求められる中、ヤマトグループは変化を機会と捉え、サプライチェーン全体に広がるお客様の経営課題の解決を目指すソリューションビジネスを成長領域と位置付けています。国内外の倉庫や貨物専用機（フレイター）を含めた輸配送ネットワーク、ロジスティクスや通関、不動産関連のノウハウなどのグループ経営資源を活かした付加価値の高いソリューションを法人のお客様に提供することで、利益成長を加速させていきます。

エクスプレス事業の法人部門においては、大口法人のお客様の多様な輸送ニーズに応えるとともに、収益・顧客構成の変革と付加価値に応じた適正なプライシング収受に注力していきます。また、コントラクト・ロジスティクス事業を中心として、連結子会社化した株式会社ナカノ商会とのシナジー創出に取り組んでいきます。

グローバル事業においては、不安定な国際情勢により生じるサプライチェーンの変化を好機と捉え、国際フォワーディング、国際エクスプレス、海外コントラクト・ロジスティクスを柱に、オートモーティブやハイテク、食品産業など、ヤマトグループが強みを発揮している領域のさらなる拡大に努めるとともに、日本、米国・メキシコ、中国、インド、東南アジアを中心に営業力を強化します。注力市場を絞り込むことでフォワーディングの混載効率を向上させることや、越境ECへの提案強化、注力する地域における消費財などの内需拡大に伴う物流需要の取込みなど、M&Aも活用しながら推進するとともに、国内の法人部門やコントラクト・ロジスティクス事業との連携によるお客様のビジネス成長の支援に取り組んでいきます。

③ 新たなビジネスモデルの事業化

持続可能な未来の実現に向けて、既存の経営資源を活用しつつ、多様なパートナーとともに、多様化する顧客や社会のニーズに応える新たなビジネスモデルの事業化を推進します。

モビリティ事業においては、車両整備サービスを基盤に、ヤマトグループ内での環境投資や実証実験を通じて蓄積したEV、太陽光発電設備、エネルギーマネジメントなどのノウハウを活用したサービスを提供することで、物流の脱炭素化を推進し、企業と社会の発展に取り組みます。具体的には、温室効果ガス（GHG）削減計画の立案からEV・充電器の導入・運用支援、メンテナンス、エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー由来電力の供給までワンストップで提供する「EVライフサイクルサービス」の拡販や、ヤマトエナジーマネジメント株式会社を中心となり、ヤマトグループのみならず車両を使用する事業者様に対し、ヤマトグループの拠点や各地域の発電事業者が発電した再生可能エネルギー由来電力の提供などを推進していきます。

また、宅急便で培った法人顧客や物流事業者とのパートナーシップ、輸配送ネットワーク・オペレーション構築のノウハウを活かし、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンを構築するため、Sustainable Shared Transport株式会社を中心となり、荷主企業や物流事業者など多様なステークホルダーが参画できる共同輸配送のオープンプラットフォームを活用したサービスの拡販を推進していきます。

なお、2025年2月に提供を開始したオンライン医療サービス「MY MEDICA（マイメディカ）」を通じて、従業員の健康リスクが高い傾向にある自動車運送事業者様における、健康管理や健康に起因する事故防止に向けた取組みを支援していきます。

④ グループ経営基盤の強化

持続的な企業価値向上を実現するための基盤として、引き続き、人事戦略、デジタル戦略、環境・社会戦略を推進し、サステナブル経営およびコーポレート・ガバナンスの強化などに取り組みます。

人事戦略については、事業構造改革と連動した人材の最適配置を優先課題として、組織・要員の適正化と評価・報酬制度の見直しに取り組みます。また、付加価値を創出する人材の育成に向けて、自主・自律的なキャリア形成を促進する職務を起点とした人材マネジメント体系の整備・運用を推進します。そして、多様な社員の働きやすさと働きがいの向上に向けて、多様化する社員のライフプランに適合する福利厚生制度の構築や社員の健康管理・健康増進施策を推進するとともに、ダイバーシティの推進や人権デューデリジェンスの実施、女性活躍の推進に継続的に取り組みます。これらの取組みを通じて、社員一人ひとりの活躍と貢献を最大化し、より高い付加価値の創出を目指していきます。

デジタル戦略については、宅急便で蓄積したビッグデータを活用した商品開発、プライシング最適化、将来予測のモデル化・精緻化によるコスト抑制などを主軸としたデータドリブン経営を推進していきます。また、DX推進体制を強化し、「オペレーション」や「働き方」の変革、バックオフィスの業務プロセス改革を加速し、新たなビジネス創出も視野に入れた事業と一体となったDXを推進していきます。

環境・社会戦略については、「2050年温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ（自社排出）」および「2030年温室効果ガス（GHG）排出量48%削減（2021年3月期比）」の実現に向け、引き続き「EV23,500台の導入」「太陽光発電設備810基の導入」「再生可能エネルギー由来電力の使用率向上」などの施策を推進するとともに、サプライチェーン（Scope3）排出量の把握方法の策定などに取り組みます。また、社会の諸課題に向き合い、ビジネスパートナーとの定期的な協議の実施や課題の早期発見と解消のための体制・プロセス・仕組みの整備など、適切な関係構築を通じたサステナブル・サプライチェーンの構築を推進していきます。

コーポレート・ガバナンスの強化については、引き続き、経営の監督と執行の分離、経営の透明性の維持・強化などに取り組むとともに、経営管理の高度化を推進し、株主・投資家との建設的な対話や情報開示の充実を通じて、持続的な企業価値向上に努めていきます。

⑤ 資本効率をより重視した経営の浸透

上記の①～④を推進することに加え、資本効率をより重視した経営の浸透を図り、資本コストを上回る資本収益性の実現に取り組むため、営業利益率およびROE（自己資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）を経営指標として設定しています。事業の収益性向上および利益成長の加速に加えて、バランスシート・マネジメントの強化とキャッシュ・フローの最適化に取り組むことで、資本効率の改善を図り、EPS（1株当たり当期純利益）および株主価値向上の基盤を構築していきます。

本中期経営計画期間においては、オペレーションの効率化に資する拠点戦略やDX推進などへの成長投資を実施するとともに、お客様に対する環境負荷の少ない物流サービスの提供とオペレーションのエネルギー効率向上の両立を通じた低炭素社会の実現に向けて、EVや太陽光発電設備等への環境投資も実施します。なお、成長領域であるコントラクト・ロジスティクス事業およびグローバル事業では、自律的な成長施策に加え、M&Aや戦略的業務提携も活用していきます。

上記計画を財務面から支えるため、バランスシート・マネジメントの強化に取り組み、固定資産の流動化等を適宜検討するとともに、キャッシュの創出状況、保有現預金や自己資本比率等の状況、グループ資金の有効活用など、財務の健全性と効率性を意識しながら、必要に応じて金融機関からの借入および社債の発行を通じた資金調達を実施していきます。財務の健全性の観点から自己資本比率は45～50%程度、D/Eレシオ（負債資本倍率）は0.3～0.5倍程度を目安とします。株主還元については、親会社株主に帰属する当期純利益を基準とする配当性向40%以上、総還元性向50%以上を目標とし、自己株式の取得については、成長投資の進捗状況、キャッシュ・フローの動向、株価等の観点を踏まえ、柔軟に検討していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

ヤマトグループは、日本国内を中心に事業展開していることから日本基準を採用しております。今後の海外展開と合わせ、IFRS（国際財務報告基準）を含め、適用する会計基準の検討を継続していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,061	208,654
受取手形、売掛金及び契約資産	212,094	219,762
割賦売掛金	52,787	56,415
商品及び製品	97	645
仕掛品	212	245
原材料及び貯蔵品	1,723	2,507
その他	35,977	34,433
貸倒引当金	△1,599	△1,505
流動資産合計	496,353	521,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,346	417,200
減価償却累計額	△236,813	△239,331
建物及び構築物(純額)	165,533	177,869
機械及び装置	77,705	78,092
減価償却累計額	△59,406	△60,965
機械及び装置(純額)	18,299	17,126
車両運搬具	192,889	183,306
減価償却累計額	△163,716	△153,909
車両運搬具(純額)	29,173	29,397
土地	175,187	177,705
リース資産	51,085	59,428
減価償却累計額	△15,528	△15,045
リース資産(純額)	35,556	44,382
建設仮勘定	17,147	12,293
その他	62,291	66,260
減価償却累計額	△48,436	△50,680
その他(純額)	13,855	15,580
有形固定資産合計	454,753	474,354
無形固定資産		
ソフトウェア	36,653	33,133
のれん	—	15,827
顧客関連資産	—	25,853
その他	4,562	7,760
無形固定資産合計	41,215	82,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,867	48,689
長期貸付金	5,107	3,136
敷金	23,255	31,509
退職給付に係る資産	45,887	47,029
繰延税金資産	63,277	57,202
その他	3,342	3,444
貸倒引当金	△2,278	△1,672
投資その他の資産合計	189,458	189,339
固定資産合計	685,428	746,268
資産合計	1,181,782	1,267,428
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,073	173,474
短期借入金	10,181	14,325
リース債務	5,868	7,195
未払法人税等	8,369	14,968
割賦利益繰延	5,163	5,669
賞与引当金	32,280	31,369
その他	119,968	107,637
流動負債合計	345,905	354,639
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,818	86,258
リース債務	35,659	46,016
繰延税金負債	535	2,179
退職給付に係る負債	148,964	128,589
役員株式給付引当金	328	427
特別修繕引当金	—	3,277
その他	17,589	25,688
固定負債合計	243,896	312,437
負債合計	589,801	667,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,839	36,849
利益剰余金	448,109	470,183
自己株式	△42,850	△73,913
株主資本合計	569,333	560,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	8,249
為替換算調整勘定	2,907	4,215
退職給付に係る調整累計額	△839	16,440
その他の包括利益累計額合計	16,422	28,905
非支配株主持分	6,225	11,091
純資産合計	591,980	600,350
負債純資産合計	1,181,782	1,267,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,758,626	1,762,696
営業原価	1,664,317	1,692,669
営業総利益	94,308	70,026
販売費及び一般管理費		
人件費	25,622	26,458
賞与引当金繰入額	1,079	1,385
退職給付費用	953	1,153
役員株式給付引当金繰入額	187	148
支払手数料	10,407	8,726
租税公課	10,113	10,798
貸倒引当金繰入額	891	707
減価償却費	2,150	2,977
その他	5,063	6,153
販売費及び一般管理費合計	54,249	55,820
営業利益	40,059	14,206
営業外収益		
受取利息	408	394
受取配当金	1,362	1,367
投資事業組合運用益	—	2,513
グリーンイノベーション基金事業費助成金	479	643
車両売却益	239	455
その他	2,150	2,821
営業外収益合計	4,640	8,196
営業外費用		
支払利息	1,404	1,604
持分法による投資損失	837	371
投資事業組合運用損	636	—
その他	1,362	838
営業外費用合計	4,241	2,814
経常利益	40,458	19,587
特別利益		
固定資産売却益	12,239	23,858
投資有価証券売却益	3,861	14,728
その他	10	10
特別利益合計	16,110	38,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	401	587
減損損失	1,423	631
投資有価証券売却損	—	71
投資有価証券評価損	95	849
退職等に伴う支給金	2,727	—
貸倒引当金繰入額	188	93
本社移転費用	—	743
その他	29	415
特別損失合計	4,865	3,392
税金等調整前当期純利益	51,704	54,791
法人税、住民税及び事業税	13,926	17,254
法人税等調整額	△61	△819
法人税等合計	13,864	16,435
当期純利益	37,840	38,355
非支配株主に帰属する当期純利益	213	417
親会社株主に帰属する当期純利益	37,626	37,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	37,840	38,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,063	△6,351
為替換算調整勘定	1,118	1,324
退職給付に係る調整額	△1,971	17,376
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	△96
その他の包括利益合計	4,163	12,252
包括利益	42,003	50,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,798	50,420
非支配株主に係る包括利益	205	187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,839	473,891	△39,835	598,130
当期変動額					
剰余金の配当			△16,432		△16,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,626		37,626
自己株式の取得				△50,001	△50,001
自己株式の処分		0		10	10
自己株式の消却		△0	△46,975	46,975	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,781	△3,015	△28,796
当期末残高	127,234	36,839	448,109	△42,850	569,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,280	1,781	1,188	12,250	6,049	616,430
当期変動額						
剰余金の配当						△16,432
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,626
自己株式の取得						△50,001
自己株式の処分						10
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,074	1,126	△2,028	4,171	175	4,347
当期変動額合計	5,074	1,126	△2,028	4,171	175	△24,449
当期末残高	14,354	2,907	△839	16,422	6,225	591,980

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,234	36,839	448,109	△42,850	569,333
当期変動額					
剰余金の配当			△15,797		△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,937		37,937
自己株式の取得				△31,086	△31,086
自己株式の処分			△0	24	23
連結範囲の変動		△6			△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
決算期変更に伴う連結 子会社剰余金の増減額			△66		△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	22,073	△31,062	△8,979
当期末残高	127,234	36,849	470,183	△73,913	560,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,354	2,907	△839	16,422	6,225	591,980
当期変動額						
剰余金の配当						△15,797
親会社株主に帰属する 当期純利益						37,937
自己株式の取得						△31,086
自己株式の処分						23
連結範囲の変動						△6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						17
決算期変更に伴う連結 子会社剰余金の増減額						△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,104	1,307	17,279	12,482	4,866	17,348
当期変動額合計	△6,104	1,307	17,279	12,482	4,866	8,369
当期末残高	8,249	4,215	16,440	28,905	11,091	600,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,704	54,791
減価償却費	44,430	48,679
減損損失	1,423	631
のれん償却額	—	368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,309	3,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,541	△966
受取利息及び受取配当金	△1,771	△1,761
支払利息	1,404	1,604
持分法による投資損益 (△は益)	837	371
固定資産売却損益 (△は益)	△12,239	△23,858
固定資産除却損	401	587
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,861	△14,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	849
売上債権の増減額 (△は増加)	1,288	△6,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	542	△1,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,001	3,763
その他	1,151	△15,552
小計	85,175	51,257
利息及び配当金の受取額	1,852	1,988
利息の支払額	△1,370	△1,627
法人税等の支払額	△21,324	△3,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,333	47,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,572	△864
定期預金の払戻による収入	6,466	473
有形固定資産の取得による支出	△31,956	△54,992
有形固定資産の売却による収入	17,554	51,352
投資有価証券の取得による支出	△2,428	△8,261
投資有価証券の売却による収入	3,238	15,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△35,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,265	216
貸付けによる支出	△3,644	△1,724
貸付金の回収による収入	3,993	2,356
その他の支出	△14,491	△18,553
その他の収入	2,139	5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,435	△44,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	1,800
リース債務の返済による支出	△5,766	△6,577
長期借入れによる収入	20,953	61,616
長期借入金の返済による支出	—	△921
社債の発行による収入	19,928	—
自己株式の取得による支出	△50,032	△31,103
配当金の支払額	△16,431	△15,793
非支配株主への配当金の支払額	△34	△85
非支配株主からの払込みによる収入	5	485
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,777	9,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,476	12,896
現金及び現金同等物の期首残高	183,225	194,702
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	458
現金及び現金同等物の期末残高	194,702	208,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

ヤマト運輸(株) 沖縄ヤマト運輸(株) ヤマトボックスチャーター(株) (株)ナカノ商会
 YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. ヤマトオートワークス(株) ヤマトシステム開発(株)

当連結会計年度より、Sustainable Shared Transport株式会社、YMT-G B 2号投資事業有限責任組合、株式会社MY MEDICAおよびヤマトエナジーマネジメント株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ナカノ商会の株式を新たに取得したことにより、株式会社ナカノ商会およびその子会社であるIS鳥栖開発2号特定目的会社を連結の範囲に含めております。

なお、ヤマトダイアログ&メディア株式会社(現YDM株式会社)は、保有するすべての株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社等

子会社のうち、OTL ASIA SDN. BHD. 他非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純利益および利益剰余金等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 41社

主要な会社等の名称

RH(株) Packcity Japan(株) GDEX BHD.
 ヤマトリース(株) ヤマト・スタッフ・サプライ(株)

当連結会計年度より、RH株式会社の株式を新たに取得したことにより、RH株式会社およびその子会社1社を持分法適用の範囲に含めております。また、Frontier Scion Sdn. Bhd. 他10社は、持分法適用会社であるGDEX BHD. が新たに株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

なお、ヤマトホームコンビニエンス株式会社(現アートセティングデリバリー株式会社)他1社は、保有するすべての株式を譲渡したことなどにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していないOTL ASIA SDN. BHD. 他非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ナカノ商会の決算日は9月30日、IS鳥栖開発2号特定目的会社の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、YAMATO TRANSPORT U. S. A., INC. 他在外連結子会社9社の決算日は12月31日であり、従来連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。なお、この変更により、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、2024年12月1日に株式会社ナカノ商会の発行済株式の87.74%を取得いたしました。これにより、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナカノ商会 (以下「ナカノ商会」)

事業の内容 コントラクト・ロジスティクス事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」において、基盤領域（エクスプレス事業）の利益成長に向けた収益拡大および宅急便ネットワークの強靱化、成長領域（コントラクト・ロジスティクス事業、グローバル事業）の拡大による事業ポートフォリオの変革に取り組んでおります。

一方、ナカノ商会は、保管・庫内作業・輸送サービスに加え、顧客仕様に再構築した物流施設のサブリースなど、顧客ニーズに合わせた複数の機能を一貫して提供することで、小売事業者や食品等のメーカー・サプライヤー、EC事業者の上流の物流領域を中心に法人顧客を有しております。

今回、ナカノ商会がヤマトグループに加わることで、①コントラクト・ロジスティクス事業の拡大、②エクスプレス事業とのシナジー創出、③両社リソースの共同利用等コストシナジー創出（コントラクト・ロジスティクス事業、エクスプレス事業）などを通じて、法人ビジネス領域を拡大するため、本株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2024年12月1日（みなし取得日 2024年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした第三者割当増資の引受および株式譲渡契約に基づく取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

87.74%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	46,943百万円
取得原価		46,943百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	223百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

16,195百万円

取得原価の配分について、第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

(取得原価の配分見直しの主な内訳)

科目	配分見直しの額
のれん(暫定額)	31,020百万円
リース資産	1,245
顧客関連資産	26,124
その他固定資産	183
リース債務(流動)	422
リース債務(固定)	1,048
繰延税金負債	9,063
固定負債(その他)	121
非支配株主持分	2,071
配分の見直しの合計額	14,825
のれん(確定額)	16,195

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23,055百万円
固定資産	53,493
資産合計	76,549
流動負債	16,058
固定負債	25,446
負債合計	41,504

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間

(1) 主要な種類別の金額

顧客関連資産 26,124百万円

(2) 主要な種類別の償却期間

顧客関連資産 22年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ヤマトグループの報告セグメントは、ヤマトグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

ヤマトグループは、2027年3月期を最終年度として策定した中期経営計画「サステナビリティ・トランスフォーメーション2030 ～1st Stage～」に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、純粋持株会社の当社のもと経営体制を変更しております。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「エクスプレス事業」「コントラクト・ロジスティクス事業」「グローバル事業」および「モビリティ事業」の4つの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
エクスプレス事業	個人および法人顧客向け宅配事業、 貨物自動車運送事業、ロールボックスパレット貸切輸送事業
コントラクト・ ロジスティクス事業	3PL事業、不動産事業
グローバル事業	法人顧客向け運送事業、物流センターの企画運営業、 通関業、航空運送代理店業
モビリティ事業	自動車整備事業、燃料販売事業、損害保険代理店業
その他	ITシステムの開発および運用管理事業、コールセンター事業、 金融サービス業

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	エクスプレス 事業	コントラク ト・ロジス ティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,548,598	89,073	74,055	20,163	26,734	1,758,626	—	1,758,626
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	39,903	11,118	3,781	33,873	68,864	157,541	△157,541	—
計	1,588,502	100,192	77,836	54,037	95,599	1,916,168	△157,541	1,758,626
セグメント利益 (△は損失)	11,353	9,702	6,663	4,132	8,123	39,975	84	40,059
セグメント資産 (注) 4	968,266	23,908	65,504	31,266	106,132	1,195,078	△13,295	1,181,782
その他の項目								
減価償却費	34,908	3,060	2,275	936	2,323	43,503	790	44,294
持分法適用会社への 投資額	859	—	—	—	—	859	8,495	9,354
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額(注) 4	51,569	1,132	3,018	754	736	57,210	5,149	62,359

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額84百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粋持株会社である当社の一般管理費)△7,841百万円およびセグメント間取引消去7,925百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△13,295百万円には、セグメント間債権債務消去等△111,864百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,568百万円が含まれております。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額8,495百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,149百万円は、当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. エクスプレス事業のセグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ヤマト運輸株式会社の本社部門のセグメント資産385,632百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,575百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	エクスプレス 事業	コントラク ト・ロジス ティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	1,534,710	97,074	85,950	20,505	24,455	1,762,696	—	1,762,696
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	38,232	8,673	3,855	33,128	46,494	130,383	△130,383	—
計	1,572,943	105,747	89,805	53,634	70,949	1,893,080	△130,383	1,762,696
セグメント利益 (△は損失)	△12,899	5,582	9,027	3,781	8,200	13,693	512	14,206
セグメント資産 (注) 4	963,280	104,503	64,231	29,394	106,105	1,267,515	△87	1,267,428
その他の項目								
減価償却費	38,595	3,649	2,439	926	2,021	47,632	953	48,586
持分法適用会社への 投資額	901	—	—	—	—	901	10,997	11,898
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額(注) 4	68,574	44,701	3,185	575	1,216	118,253	8,065	126,319

(注) 1. その他には、情報システム開発のヤマトシステム開発株式会社等を含めております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額512百万円には、各報告セグメントに配分していない全社経費(純粹持株会社である当社の一般管理費)△6,935百万円およびセグメント間取引消去7,448百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△87百万円には、セグメント間債権債務消去等△106,420百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産106,333百万円が含まれております。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額10,997百万円は、各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,065百万円は、当社の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. エクスプレス事業のセグメント資産および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、ヤマト運輸株式会社の本社部門のセグメント資産364,511百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額12,688百万円を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	エクス プレス 事業	コントラ クト・ロジ スティクス 事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	898	—	—	—	524	1,423	—	1,423

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	エクス プレス 事業	コントラ クト・ロジ スティクス 事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	全社・消去	連結
減損損失	455	9	166	—	—	631	—	631

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	エクス プレス 事業	コントラ クト・ロジ スティクス 事業	グローバ ル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	全社・消去	連結
当期償却額	—	368	—	—	—	368	—	368
当期末残高	—	15,827	—	—	—	15,827	—	15,827

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.00円	1,806.52円
1株当たり当期純利益	107.23円	111.87円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式総数は、前連結会計年度480千株、当連結会計年度471千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度481千株、当連結会計年度473千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	37,626	37,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	37,626	37,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	350,881	339,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント別営業収益

セグメントの名称	収入	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		比較 増減率 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
エクスプレス事業	運送収入	1,527,583	86.9	1,514,931	85.9	△0.8
	物流支援収入	49,191	2.8	47,606	2.7	△3.2
	その他	42,522	2.4	41,009	2.3	△3.6
	内部売上消去	△70,697	△4.0	△68,837	△3.9	△2.6
	計	1,548,598	88.1	1,534,710	87.1	△0.9
コントラクト・ ロジスティクス事業	運送収入	10,123	0.6	18,825	1.1	86.0
	物流支援収入	88,113	5.0	81,916	4.6	△7.0
	その他	1,955	0.1	5,121	0.3	161.8
	内部売上消去	△11,118	△0.6	△8,789	△0.5	△21.0
	計	89,073	5.1	97,074	5.5	9.0
グローバル事業	運送収入	6,157	0.4	6,510	0.4	5.7
	物流支援収入	96,084	5.5	116,480	6.6	21.2
	その他	3,533	0.2	3,745	0.2	6.0
	内部売上消去	△31,719	△1.8	△40,786	△2.3	28.6
	計	74,055	4.2	85,950	4.9	16.1
モビリティ事業	その他	57,115	3.2	57,630	3.3	0.9
	内部売上消去	△36,952	△2.1	△37,125	△2.1	0.5
	計	20,163	1.1	20,505	1.2	1.7
その他	その他	96,785	5.5	71,872	4.1	△25.7
	内部売上消去	△70,050	△4.0	△47,417	△2.7	△32.3
	計	26,734	1.5	24,455	1.4	△8.5
合計		1,758,626	100.0	1,762,696	100.0	0.2

当連結会計年度から経営体制を変更したことに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づくセグメント別営業収益の内容を開示しております。